

事務事業名	栃木県生活バス路線維持費補助事業				担当	総務部 企画課 企画調整係	
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			電話番号	0285-83-8102	
施策名	6	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	栃木県生活バス路線維持費補助金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成13年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	6企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	市民の日常の交通手段を確保するため、基準を満たした赤字バス路線に対し、県や関係自治体と共に財政支援を行っている。 支援制度は、次の2種類。 1. 「栃木県生活バス路線維持費補助事業」栃木県及び関係自治体とともに、協同して補助金を支出している。対象となるのは、国庫補助対象外路線で、平均乗車密度が2から15人、1日当たり運行回数が10回以下のバス路線。県と関係自治体の負担割合は県1/2、関係自治体1/2。関係自治体は、路線の営業キロに応じて負担割合を按分している。 対象路線名：宇都宮～芳賀日赤線～真岡（東野交通）、宇都宮～亀山線～真岡（東野交通） 2. 「栃木県バス運行対策費補助金」（国・県協同）栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線的な路線を対象に国と県が協同して補助する制度であるが、経常収支が11/20未満の場合市町村が一部補助するもの。 対象路線名：宇都宮～橋場線～真岡（東野交通）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 地方バス路線維持のため、対象となる路線を運行する事業者に対し補助金を交付している。補助金交付手順事業者交付申請 内容審査、交付決定 実績報告書提出 額の決定 補助金交付 25年度計画 24年度実績と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 補助申請額（亀山線由）	円	136,007	434,720	350,597	100,243				
イ 補助申請額（日赤線由）	円	2,361,642	2,415,541	3,143,448	3,860,366				
ウ 補助申請額（橋場線由）	円	77,119	870,209	887,193	1,050,773				
エ 補助申請路線数	路線	3	3	3	3				
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 赤字生活バス路線運行事業者 赤字生活バス路線バス利用者	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 赤字生活バス路線運行事業者	社	1	1	1	1	1			
イ 赤字生活バス路線数	路線	3	3	3	3	3			
ウ バス利用者数(亀山線由)	人	11,600	6,888	7,701	11,411				
エ バス利用者数(日赤線由)	人	39,229	38,732	30,274	34,625				
オ バス利用者数(橋場線由)	人	85,316	81,920	80,271	93,661				
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 「栃木県生活バス路線維持費補助事業」により、赤字生活バス路線に対し、赤字の一部を関係自治体とともに助成し、当該路線を維持存続させる。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 存続できた赤字生活バス路線数	路線	3	3	3	3	3			
イ									
ウ									
エ									
オ									
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ニーズに対応し、便利で安心、迅速な移動ができる	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
ア 公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	19.5	-	16.3	19.5				
イ									
ウ									
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,575	3,720	4,381	5,012	0
			事業費計(A)	千円	2,575	3,720	4,381	5,012	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間	時間	10	10	10	10	0
			人件費計(B)	千円	41	43	42	42	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,616	3,763	4,423	5,054	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	バス路線の採算が悪化してきたことから、交通弱者の生活バス路線を存続していくため、赤字生活バス路線に対して自治体が赤字分を補助するようになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	車社会の中で、通勤者のバス利用が減少し、自家用車による通勤が増えてきている。少子高齢化社会の影響も出ている。真岡～橋場～宇都宮線は、平成13年度から国庫補助対象路線となっている。平成14年度新たに、ノンステップバスを導入した、真岡～芳賀赤十字病院～石法寺～宇都宮線の路線が、栃木県生活バス路線維持費補助事業の対象となった。宇都宮市内の私立高校でスクールバスを運行するようになってきたことが、利用者減少の一因と考えられる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 日常の交通手段の確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 交通弱者の足である公共交通の確保であり、市が関与することは必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 赤字路線が対象であり、目的に合致している。 県の制度を導入し、赤字の一部を関係自治体とともに助成し路線を維持存続させることは必要である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 申請者に対し、補助金を交付し赤字生活バス路線が存続しているため成果は上がっている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 生活路線バスが廃止される恐れがあり、日常の交通手段が確保できなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金の額は、栃木県の要領に基づき決定されているので、削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付事務だけであり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国、県、関係市町で協調支援するものである。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							